

## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊 TEL 03-5465-8022  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高 (相殺前)※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	45,934	△8.9	19,441	1.1	3,063	33.9	2,403	56.6	2,561	65.2	1,570	178.0
2025年2月期	50,401	75.6	19,231	44.0	2,288	21.8	1,535	△8.9	1,551	△9.0	565	△43.6

(注) 包括利益 2026年2月期 1,625百万円 (150.4%) 2025年2月期 649百万円 (△41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	154.62	151.61	24.2	18.5	12.4
2025年2月期	55.10	52.86	9.7	13.0	8.0

※1 3PL（物流受託）を除く販売金額。

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	15,586	8,560	48.2	725.64
2025年2月期	12,121	6,392	45.2	555.70

(参考) 自己資本 2026年2月期 7,517百万円 2025年2月期 5,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,763	△1,362	△489	2,934
2025年2月期	2,938	1,304	△3,069	2,993

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	310	19.4	4.7
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

2027年2月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料6ページの(4)今後の見通しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社ブルーシンシア、株式会社マルタミ、株式会社ロイヤル、  
株式会社ロイヤルロジスティクス  
除外 1社 (社名) 株式会社マルタミ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年2月期	11,487,360株	2025年2月期	11,487,360株
2026年2月期	1,127,423株	2025年2月期	1,633,832株
2026年2月期	10,159,945株	2025年2月期	10,255,324株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	商品取扱高		売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	22,716	△2.1	7,953	△3.7	1,360	76.5	1,197	101.5	1,258	109.1	904	119.6
2025年2月期	23,204	0.0	8,254	△8.6	770	△41.9	594	△48.5	602	△49.6	411	△47.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	88.98	87.25
2025年2月期	40.15	38.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	13,768	6,426	46.7	620.10
2025年2月期	10,544	5,052	47.9	512.42

(参考) 自己資本 2026年2月期 6,424百万円 2025年2月期 5,049百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(企業結合等関係) .....	17
(収益認識関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	対前年増減率
商品取扱高	48,157,658 (100.0%)	43,871,190 (100.0%)	△8.9%
売上高(注) 3	19,231,316 (39.9%)	19,441,498 (44.3%)	1.1%
売上総利益	15,174,547 (31.5%)	15,154,133 (34.5%)	△0.1%
EBITDA(注) 1、2	2,288,746 (4.8%)	3,063,906 (7.0%)	33.9%
営業利益	1,535,039 (3.2%)	2,403,672 (5.5%)	56.6%
経常利益	1,551,117 (3.2%)	2,561,694 (5.8%)	65.2%
親会社株主に帰属する当期 純利益	565,050 (1.2%)	1,570,933 (3.6%)	178.0%

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ( ) 内は商品取扱高に対する割合を記載しております。

当連結会計年度におけるマクロ経済環境は、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響、米国関税政策、中東における地政学的リスクの高まり等、経済の見通し、個人消費の動向に関しましては、依然不透明な状況が続いております。そのような中、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2024年度は前年比+4.7%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も23.4%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化して効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような環境下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム(DX)事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCONDO.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた、多モール展開戦略を実行しておりますが、前連結会計年度より新たにMAGASEEK、d fashionが加わったことで、現在は、若年層アパレルのFASHION WALKER、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwaja、アウトレットモールのBRANDELIも含め、合計7つのECモールを展開しております。これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。なお、d fashionに関しましても、今年度上半期中にITインフラの一元化を完了いたしました。

プラットフォーム (DX) 事業においては、自社公式EC運営 (BOEM)、倉庫受託 (e-3PL)、店舗POSレジ (LOCOPOS)、店舗欠品フォロー (LOCOCHOC)、基幹システム (LoCORE) など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託 (ALL-IN-ONE) が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCなどに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を楽しめる事も本プラットフォームサービスの強みになっております。こちらもマガシークの連結子会社化に伴い、同社のECS事業 (自社公式EC運営、BOEMと同義) が加わったことで、取引ブランド層の厚みを拡張することができました。マガシークのECSをジェイドグループのシステムのBOEMへ移行・統合させて行く計画も順次、進行中で、本年度中にはほとんどが完了、一部お取引先様を残すのみとなりました。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、2022年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社 (出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%) を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業の活用を軸とするPMI (Post Merger Integration: 買収後の統合) をスピーディに実行する事でスムーズな事業立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

さらに新たなブランド事業として前連結会計年度にはFASCINATEと持分法子会社のTCBが、当連結会計年度にはブルーシニアとマルタミ (FASCINATEと統合) が加わりました。このようなブランドのM&Aを推進し、同時にブランドの独立性とグループ融合を両立させる事を目的とし、中間持ち株会社「ANBUR LEAGUE株式会社 (アンバーリーグ)」を設立いたしました。現在、ANBUR LEAGUEに所属する会社はFASCINATE、TCB、ブルーシニアの3社になりますが、今後も拡大を目指して参ります。また、第4四半期にはロイヤルが新たなグループ企業として加わり、早速統合効果を実現しております。まさに、この統合効果のスピード実現が当社グループの強みであり、今後もこの強みを生かしたノンオーガニック成長の取り込みと、グループシナジーの実現によるオーガニック成長の同時実現を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度においては、商品取扱高は43,871,190千円 (前年同期比8.9%減)、売上高は19,441,498千円 (前年同期比1.1%増) となりました。売上総利益は15,154,133千円 (前年同期比0.1%減) となりました。取扱高の減少は、主にマガシークのECS取引の解約による減少によるものです。販売管理費は、M&A及びロコポート I の稼働開始に伴う増加があったものの、物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ、本社・倉庫の集約を中心とした組織運営の効率化によって12,750,461千円 (前年同期比6.5%減) となりました。

これらの結果、EBITDAは3,063,906千円 (前年同期比33.9%増)、営業利益は2,403,672千円 (前年同期比56.6%増)、経常利益は2,561,694千円 (前年同期比65.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は昨年計上した特別損失が減少したことも加わり、1,570,933千円 (前年同期比178.0%増) となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)			取扱高 対前年 増減率 (%)	売上高 対前年 増減率 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)		
ECモール事業	25,581	50.8	8,374	24,053	52.4	7,675	△6.0	△8.3
うち、自社モール	23,428	46.5	-	22,009	47.9	-	△6.1	-
うち、他社モール	2,153	4.3	-	2,044	4.5	-	△5.1	-
プラットフォーム事業	18,365	36.4	5,457	13,639	29.7	4,471	△25.7	△18.1
うち、BOEM / ECS	17,348	34.4	-	12,885	28.1	-	△25.7	-
うち、e3PL	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、ロコチョコ等	1,017	2.0	-	754	1.6	-	△25.9	-
ブランド事業	6,453	12.8	6,374	7,793	17.0	7,769	20.8	21.9
うち、REEBOK	5,378	10.7	-	4,364	9.5	-	△18.8	-
うち、ANBUR LEAGUE	876	1.7	-	1,781	3.9	-	103.2	-
うち、ROYAL	-	-	-	1,427	3.1	-	-	-
うち、MANGO他	198	0.4	-	220	0.5	-	11.2	-
その他事業	-	-	-	447	1.0	447	-	-
合計	50,401	100	20,206	45,934	100.0	20,363	△8.9	0.8
相殺消去	2,243	-	974	2,063	-	922	-	-
相殺後	48,157	-	19,231	43,871	-	19,441	△8.9	1.1

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「MAGASEEK」「d fashion」「FASHION WALKER」「SWS」「wajabazar」「BRANDELI」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 「ANBUR LEAGUE」とは、「FASCINATE」「マルタミ」「ブルーシンシア」の取扱高等になります。
6. 従来は「FASCINATE」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「ANBUR LEAGUE」に変更しております。
7. 当連結会計年度より加わりました「サンキュ！」ビジネスはその他事業に含まれております。
8. 当連結会計年度より加わりましたロイヤルロジスティクスの売上はプラットフォーム事業に含まれております。

#### ①ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドを通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「MAGASEEK」、「d fashion」、「FASHIONWALKER」、「SWS」、「waja bazar」、「BRANDELI」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当連結会計年度においては出店ブランド数は5,049となり、商品取扱高は24,053百万円（前年同期比6.0%減）、売上高は7,675百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### ②プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM、ECS）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」「ECS」における支援ブランド数は、当連結会計年度末時点で39ブランドとなりました。これにより、当連結会計年度の商品取扱高は13,639百万円（前年同期比25.7%減）、売上高は4,471千円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、倉庫受託（3PL）及びマガシークにおける受託業務に関しては、それぞれ、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれること、現時点においては弊社システムを活用したビジネスではないことから、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

#### ③ブランド事業

ブランド事業では、当連結会計年度よりマルタミ、ブルーシンシア、ロイヤルが加わり、同3ブランド及び、REEBOK、FASCINATE、MANGOを、EC、店舗、卸売を通じて運営しております。当該事業の当連結会計年度の商品取扱高は7,793千円（前年同期比20.8%増）、売上高は7,769千円（前年同期比21.9%増）となりました。

#### ④その他事業

当連結会計年度より「サンキュ！」ビジネスが加わりました。当該事業の当連結会計年度の商品取扱高（雑誌の販売）は447百万円、売上高（サンキュ！事業全体）は447百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,460,110千円増加し、10,539,472千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得及び長期借入金の返済により現金及び預金が58,599千円減少した一方で、売掛金が675,403千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,004,288千円増加し、5,046,704千円となりました。これは主に、M&Aにより土地が584,720千円増加、建物及び構築物が256,472千円増加したことによるものであります。

#### (負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,296,517千円増加し、7,025,409千円となりました。これは主に、受託販売預り金が496,363千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が799,940千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,167,882千円増加し、8,560,767千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,570,933千円増加、自己株式が692,083千円減少（純資産の増加）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,934,837千円となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,763,190千円となりました。これは主に棚卸資産の減少84,581千円、税金等調整前当期純利益の計上2,551,694千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,362,848千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出987,546千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は489,767千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出542,280千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期	2026年 2月期
自己資本比率 (%)	—	58.9	52.9	45.2	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	111.7	192.8	112.3	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	47.4	275.7	15.0	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	502.8	124.2	161.3	303.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
3. 2022年2月期は連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の記載をしておりません。

(4) 今後の見通し

2027年2月期(2026年3月1日～2027年2月28日)の見通しにつきましては、ロイヤルのPMIは順調に進んでおりますが、さらに精度を上げている段階であること、リーボックにおける大型PJを予定していること等、影響を見定めたくうえで開示します。現時点では有価証券報告書提出日(2026年5月27日を予定)に開示を行う予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,993,436	2,934,837
売掛金	1,722,315	2,397,719
受取手形	30,297	20,271
電子記録債権	25,173	208,634
商品	2,154,633	2,746,567
貯蔵品	53,823	37,503
未収入金	551,236	981,452
その他	548,445	1,212,486
流動資産合計	8,079,362	10,539,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	496,584	753,056
減価償却累計額	△158,299	△210,071
建物及び構築物 (純額)	338,284	542,985
機械装置及び運搬具	66,940	67,372
減価償却累計額	△33,708	△39,258
機械装置及び運搬具 (純額)	33,231	28,114
工具、器具及び備品	645,197	755,922
減価償却累計額	△396,856	△363,643
工具、器具及び備品 (純額)	248,341	392,278
土地	—	584,720
建設仮勘定	—	25,828
その他	12,151	13,571
減価償却累計額	△12,151	△12,151
その他 (純額)	0	1,419
有形固定資産合計	619,857	1,575,345
無形固定資産		
商標権	666	445
ソフトウェア	735,364	436,696
のれん	769,618	655,328
顧客関連資産	7,800	—
無形固定資産合計	1,513,449	1,092,470
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	118,979	163,891
出資金	30	—
長期前払費用	101,709	449,637
長期貸付金	10,000	9,368
敷金及び保証金	1,243,967	1,350,854
保険積立金	8,000	6,398
貸倒引当金	—	△9,368
繰延税金資産	426,421	408,106
投資その他の資産合計	1,909,108	2,378,888
固定資産合計	4,042,415	5,046,704
資産合計	12,121,778	15,586,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,473	1,227,413
受託販売預り金	2,358,101	1,861,737
未払金	1,321,139	1,449,867
1年内返済予定の長期借入金	42,864	—
未払法人税等	191,687	771,305
賞与引当金	18,720	8,520
役員賞与引当金	17,665	31,688
契約負債	281,652	252,896
その他	364,478	635,429
流動負債合計	5,023,781	6,238,858
固定負債		
長期借入金	663,416	442,215
退職給付に係る負債	7,062	5,269
資産除去債務	34,632	161,086
繰延税金負債	—	148,643
その他	—	29,334
固定負債合計	705,111	786,550
負債合計	5,728,892	7,025,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,312,920	3,091,861
利益剰余金	4,319,281	5,890,215
自己株式	△2,206,611	△1,514,527
株主資本合計	5,475,590	7,517,549
新株予約権	2,920	2,344
非支配株主持分	914,374	1,040,874
純資産合計	6,392,885	8,560,767
負債純資産合計	12,121,778	15,586,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	19,231,316	19,441,498
売上原価	4,056,768	4,287,365
売上総利益	15,174,547	15,154,133
販売費及び一般管理費	13,639,508	12,750,461
営業利益	1,535,039	2,403,672
営業外収益		
受取利息	3,397	7,159
受取配当金	2,212	0
為替差益	—	87,675
物品売却益	1,896	3,813
助成金収入	1,159	623
債務免除益	3,925	3,386
持分法による投資利益	22,979	56,536
その他	3,512	5,424
営業外収益合計	39,082	164,620
営業外費用		
支払利息	18,222	5,815
自己株式取得費用	3,768	253
為替差損	1,008	—
その他	5	529
営業外費用合計	23,003	6,598
経常利益	1,551,117	2,561,694
特別利益		
固定資産売却益	7	1,829
投資有価証券売却益	1,079	—
短期売買利益受贈益	—	80,957
負ののれん発生益	—	54,174
特別利益合計	1,086	136,962
特別損失		
固定資産除却損	452,179	102,443
固定資産売却損	15,934	—
投資有価証券売却損	—	736
投資有価証券評価損	—	7,500
関係会社株式評価損	—	1,000
減損損失	—	35,282
その他	4,500	—
特別損失合計	472,613	146,962
税金等調整前当期純利益	1,079,590	2,551,694
法人税、住民税及び事業税	347,807	880,002
法人税等調整額	82,782	46,299
法人税等合計	430,589	926,302
当期純利益	649,000	1,625,391
非支配株主に帰属する当期純利益	83,949	54,457
親会社株主に帰属する当期純利益	565,050	1,570,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	649,000	1,625,391
包括利益	649,000	1,625,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,050	1,570,933
非支配株主に係る包括利益	83,949	54,457

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,359,649	3,754,230	△934,316	6,229,563
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	565,050	—	565,050
自己株式の取得	—	—	—	△1,353,177	△1,353,177
自己株式の処分	—	△46,729	—	80,883	34,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△46,729	565,050	△1,272,294	△753,972
当期末残高	50,000	3,312,920	4,319,281	△2,206,611	5,475,590

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	93	93	3,089	174,681	6,407,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	565,050
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,353,177
自己株式の処分	—	—	—	—	34,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△93	△169	739,693	739,430
当期変動額合計	△93	△93	△169	739,693	△14,542
当期末残高	—	—	2,920	914,374	6,392,885

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,312,920	4,319,281	△2,206,611	5,475,590
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,570,933	—	1,570,933
自己株式の取得	—	—	—	△77,187	△77,187
自己株式の処分	—	△221,058	—	769,270	548,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△221,058	1,570,933	692,083	2,041,958
当期末残高	50,000	3,091,861	5,890,215	△1,514,527	7,517,549

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,920	914,374	6,392,885
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,570,933
自己株式の取得	—	—	—	—	△77,187
自己株式の処分	—	—	—	—	548,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△575	126,499	125,923
当期変動額合計	—	—	△575	126,499	2,167,882
当期末残高	—	—	2,344	1,040,874	8,560,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,079,590	2,551,694
減価償却費	529,022	418,272
のれん償却額	224,684	241,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△480	△10,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	871	14,023
受取利息及び受取配当金	△5,609	△7,159
持分法による投資損益 (△は益)	△22,979	△56,536
支払利息	18,222	5,815
為替差損益 (△は益)	1,515	△30,826
固定資産売却損益 (△は益)	15,927	△1,829
固定資産除却損	452,179	102,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,079	736
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,500
関係会社株式評価損	—	1,000
負ののれん発生益	—	△54,174
減損損失	—	35,282
売上債権の増減額 (△は増加)	642,721	△813,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,305,216	84,581
未収入金の増減額 (△は増加)	△53,748	△430,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,367	777,029
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△405,638	△496,363
未払金の増減額 (△は減少)	△261,135	32,197
その他	201,682	△300,730
<b>小計</b>	<b>3,354,594</b>	<b>2,071,343</b>
利息及び配当金の受取額	5,609	17,785
利息の支払額	△18,222	△5,815
法人税等の支払額	△412,379	△325,595
法人税等の還付額	9,309	5,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,912	1,763,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△157,818	△252,014
無形固定資産の取得による支出	△79,628	△88,647
投資有価証券の取得による支出	—	△7,500
投資有価証券の売却による収入	27,871	21,613
定期預金の払戻による収入	25,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,135	△987,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,702,995	—
貸付けによる支出	△1,500	△3,500
貸付金の回収による収入	1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△254,778	△49,423
敷金及び保証金の回収による収入	149,728	2,269
その他	307	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,044	△1,362,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,600,000	△20,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△449,829	△542,280
自己株式の取得による支出	△1,353,177	△77,187
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	34,000	149,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069,006	△489,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,289	30,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,239	△58,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,197	2,993,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,993,436	2,934,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた551,236千円は、「未収入金」551,236千円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△22,979千円は、「持分法による投資損益(△は益)」△22,979千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△53,748千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△53,748千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式会社マルタミの株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が、株式会社マルタミ（以下「マルタミ」という）の全株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、完全子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、2025年3月31日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社マルタミ

事業の内容：紳士服・婦人服の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

マルタミは北海道釧路市に本社、店舗を構え、モンクレール、アルマーニ、カナダグース等、主にハイブランド商品を取り扱う販売店です。本株式取得に伴い、ジェイドグループとしての商品ラインアップの強化が実現できるとともに、マルタミにおいては販路の拡大、DXの推進を実現することができます。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	96,786千円
取得の原価		96,786千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,269千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社ブルーシンシアの株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が、株式会社ブルーシンシア（以下「ブルーシンシア」という）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、2025年3月31日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブルーシンシア

事業の内容：インターネットでの革製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ブルーシンシアは、岡山県に本社を構え、自社で企画した製品をバングラディッシュの自社専属工場で生産し、自社EC及び他社モールにて主に革製品の販売を行っております。高品質なレザーと貧困国の社会問題解決をブランドコンセプトに掲げ、バングラディッシュで工場においては400名を超えるスタッフが、全て手作業により製品を製造しております。本株式取得を通じて、当社グループの販売力、マーケティングノウハウ、物流・IT基盤を活用したDXの推進による一層の事業拡大、効率化の推進が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	245,000千円
取得の原価		245,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 32,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

76,902千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(ARIGATO株式会社の株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月2日付で、株式会社ベネッセコーポレーションが保有するARIGATO株式会社（以下「ARIGATO」という）の全株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ARIGATO株式会社

事業の内容：書籍、雑誌等の出版および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ARIGATOは、ジェイドグループの主要顧客層と同じ「30代～50代の主婦層」に圧倒的な支持を持ち、雑誌不況と言われている今でも10万部前後を実売している雑誌「サンキュ！」の販売を行っております。雑誌内にファッション記事はあるもののその割合は競合雑誌であるESSEなどと比べても少ないため、ジェイドグループの有する様々な情報やプレスルーム等を活用し、コンテンツの魅力度向上を図って行きます。加えてサンキュ！はオンラインメディアとしても一定の存在感を誇っており、雑誌の記事転載に加えて200人程度のライターがオリジナル記事を投稿しているのも一つの強みになります。但し、機能性という面ではまだまだ限られており、ジェイドグループが有するシステム基盤、例えばフォローの仕組みや有料記事、商品紹介でのアフィリエイト機能など、様々な機能を導入して行けば、他のメディアとは異なる、唯一無二のオンラインメディアになる可能性が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2025年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得の原価		50,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

今回の株式取得でアドバイザー費用は発生しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

29,499千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(株式会社マルタミの吸収合併)

2025年6月30日付で、当社の連結子会社(孫会社)である株式会社FASCINATEを存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社マルタミを消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、当社は2025年6月2日付で株式会社FASCINATEの全株式を当社の連結子会社であるANBUR LEAGUE株式会社に譲渡しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称：株式会社FASCINATE

事業の内容：紳士服・婦人服・雑貨の販売

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：株式会社マルタミ

事業の内容：紳士服・婦人服の販売

(2) 企業結合日

2025年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社FASCINATEを存続会社とし、株式会社マルタミを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社FASCINATE

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、業務シナジー効果を最大限に引き出すためにデータベースの統合等が必要であると判断し、その目的を達成するために株式会社FASCINATEが株式会社マルタミを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(株式会社ロイヤル及び株式会社ロイヤルロジスティクスの株式取得による企業結合)

当社は、2025年10月29日付の取締役会において、株式会社ロイヤル及び株式会社ロイヤルロジスティクスの株式を取得し（以下「本株式取得」といいます）、子会社化することを決議し、2025年12月1日に同株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ロイヤル及び子会社1社

事業の内容：シューズ、衣料品、スポーツ用品、日用雑貨等の輸入販売業

被取得企業の名称：株式会社ロイヤルロジスティクス

事業の内容：物流請負業（3PL）、倉庫賃貸業

(2) 企業結合を行う理由

ファッション小物販売の株式会社ロイヤル（2025年12月1日付で株式会社ロイヤル資産管理に社名変更。以下「旧ロイヤル」という）は2025年5月27日、円安による仕入れコストの増加や、積極的な設備投資による借入金負担の増加などが経営を圧迫したことを主要因とし、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、同日付で保全・監督命令を受けました。

かかるなか、弊社は旧ロイヤルの事業存続のパートナーとして紹介を受け、弊社プラットフォームを活用することによる旧ロイヤル支援について協議を重ねてきた結果として、当社がスポンサー企業として再生支援に携わることが旧ロイヤルの再建に資するものであるとともに、弊社としても、旧ロイヤルの仕入れルート及び販売網の獲得によりサービスの強化、拡充が計れると判断し、本件スポンサー契約締結に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2025年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社ロイヤル：100%

株式会社ロイヤルロジスティクス：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社ロイヤル：2025年12月1日から2026年2月28日まで

株式会社ロイヤルロジスティクス：2025年12月1日から2026年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	882,413千円
-------	----	-----------

取得の原価		882,413千円
-------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

今回の株式取得でアドバイザー費用は発生しておりません。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

54,174千円

なお、上記金額は取得原価の配分が完了していないため、連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額
外部顧客への売上高	8,374,411	5,457,200	5,399,704	—	19,231,316	—	19,231,316
内部売上高	—	—	974,996	—	974,996	△974,996	—
合計	8,374,411	5,457,200	6,374,701	—	20,206,312	△974,996	19,231,316

(注) 1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額
外部顧客への売上高	7,675,259	4,471,679	6,846,963	447,596	19,441,498	—	19,441,498
内部売上高	—	—	922,157	—	922,157	△922,157	—
合計	7,675,259	4,471,679	7,769,121	447,596	20,363,656	△922,157	19,441,498

(注) 1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報につきましては、「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「ブランド事業」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、「サンキュ！」ビジネスが加わりましたので、当社の事業モデルに合わせる形で、収益認識の分解情報を「ECモール事業」「プラットフォーム事業」「ブランド事業」「その他事業」の区分に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	555円70銭	725円64銭
1株当たり当期純利益金額	55円10銭	154円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円86銭	151円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,392,885	8,560,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	917,294	1,043,218
(うち新株予約権(千円))	(2,920)	(2,344)
(うち非支配株主持分(千円))	(914,374)	(1,040,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,475,590	7,517,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,853,528	10,359,937

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	565,050	1,570,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	565,050	1,570,933
普通株式の期中平均株式数(株)	10,255,324	10,159,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	435,147	201,621
(うち新株予約権(株))	(435,147)	(201,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式付与E S O P信託の導入)

当社は、2026年4月1日開催の取締役会において、当社および当社の一部子会社（以下「対象子会社」）の従業員（以下「対象従業員」）に対して、従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」）を導入することを決議いたしました。

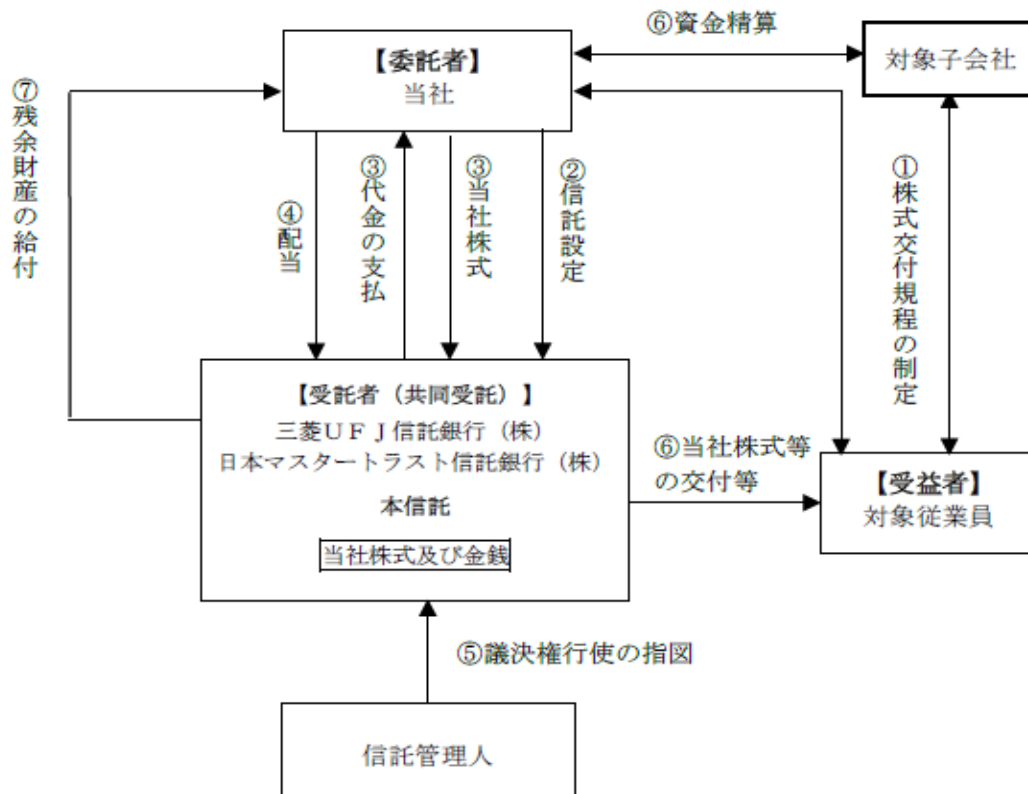
1. 本制度の導入の目的

対象従業員に対して当社グループの企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるとともに、当社および対象子会社において優秀な人材の確保および長期定着（リテンション）を図ることを目的としております。

2. 本制度の概要

本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付および給付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および対象子会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。本制度の導入に伴い、当社は300,000株（441,900,000円）の自己株式を当該信託に対して割当ててすることを決議しております。

3. 本制度の仕組み



4. 信託契約の概要

信託の種類	: 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	: 対象従業員に対するインセンティブの付与
委託者	: 当社
受託者	: 三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	: 対象従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者
信託契約日	: 2026年4月15日（予定）
信託の期間	: 2026年4月15日（予定）～2033年4月末日（予定）
制度開始日	: 2026年4月15日（予定）
議決権行使	: 受託者は受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使する
取得株式の種類	: 当社普通株式
取得株式の総額	: 441,900,000円
株式の取得方法	: 当社（自己株式処分）からの取得
帰属権利者	: 当社
残余財産	: 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託留保金の範囲内とする